

かすかだが、基地なくす選挙共闘へ希望の光

那覇市長選、総選挙、都知事選

11月に行われた那覇市長選は、自公が推す現職翁長雄志氏が勝利しました。翁長氏の基地政策は、県外・本土移設であり安保容認の立場です。これに対して、基地の縮小撤去を要求する沖縄県内勢力は、告示近くになりましたが、共産党沖縄県委員長代理村山氏が立候補しました。そして、社大党、社民党は、村山氏支持を表明しました。これは従来なかったことです。従来なかったこういう形での支持関係は重要な前進です。

総選挙の小選挙区は沖縄県内には、4つあります。基地なくす政党のうち共産党は、日本全国300小選挙区全部に候補者を立てると言う方針でした。しかし、沖縄県1区の共産党候補者に対して、社民党は候補を立てないことを決めた、という理由で、社民党現職がいる2区には共産党候補者を立てず、自由投票とすることとしました。2区の社民党候補と共産党候補が争うことはなくなりました。1区も2区も基地をなくす勢力が共倒れでなく結集できる条件が整ったのです。従来なかった、米軍基地をなくす勢力の選挙での事実上の「共闘」が成立したことで、重要な注目すべき前進です。この小さな共同戦線・統一戦線の芽を大事に育て上げることが両党と基地をなくす勢力に求められています。

さらに、日本人口の1割を占める東京都の知事選で、市民が推す前日本弁護士連合会会長を、基地なくす政党共産と社民両党が、脱原発の新党とともに支持することになりました。このブリッジ共闘も本土では約30年間なかった動きです。首都に8つも米軍基地があるという「独立」国とは、いったいどういうことでしょうか。ここでの知事選で勝利することは非常に重要です。

屈辱的な外国軍基地を133（本土99、沖縄34）もかかえている沖縄・日本から米軍基地をなくすには、中国の台頭にもかかわらず、依然として世界最大の軍事力を持つ世界最強の帝国米国の世界支配の一部である在沖日米軍基地をなくす闘いで勝利するには、あらゆる国民の力を結集し諸国民との連帯を持つ共同戦線・統一戦線の結成以外に道はありません。最近のこの3つの動きは、かすかではありますが、更に輝かせるべき一筋の希望の光が見えたと言えます。

草の根運動は草の根ニュース71号で、社民党参議院議員の山内徳信さん、社大党参議院議員糸数慶子さん、共産党衆議院議員赤嶺政賢さんの文章を到着順に掲載し、沖縄県で成立している共同戦線・統一戦線の波を沖縄・本土にご紹介して、この共同戦線・統一戦線を本土でも作っていく努力をつくしています。